

Ⅲ 調査結果の概要

<男女の平等について>

1 男女の地位の平等感

8つの分野について、「男性の方が優遇されている」（「男性の方が優遇されている」＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」以下同じ）と回答した人の割合は、高い順に「社会通念・慣習・しきたりなど」（76.6%）、「政治の場」（76.3%）、「社会全体として」（72.7%）、「職場」（68.2%）、「家庭生活」（56.8%）、「法律や制度の上」（42.2%）となっている。また、「平等」と回答した人の割合は、高い順に「学校教育の場」（57.8%）、「地域活動の場」（37.8%）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」と回答した人の割合は、すべての分野で男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」と回答した人の割合は、ほとんどの分野において40歳代、50歳代で高くなっている。また、「職場」、「学校教育の場」において「女性の方が優遇されている」（「女性の方が優遇されている」＋「どちらかといえば女性の方が優遇されている」）と回答した人の割合が、他の年齢層に比べ男性20歳代・30歳代で高くなっている。

全国調査（平成19年実施（以下同じ））と比較すると、ほとんどの分野で「男性の方が優遇されている」が高く、「平等」は低くなっている。

2 男女が社会のあらゆる分野で平等になるために必要なこと（複数回答）

「女性を取り巻くさまざまな偏見や社会通念、慣習、しきたりなどを改める」（52.6%）、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図る」（42.7%）「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図る」（38.8%）の順に高くなっている。

性別に見ると、ほとんどの項目で回答した人の割合は男性より女性の方が高く、特に「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図る」と回答した人の割合は、男性（31.4%）より女性（52.3%）の方が大幅に高くなっている。

年齢別に見ると、他の年齢層に比べ30歳代、40歳代、50歳代で「女性を取り巻くさまざまな偏見や社会通念、慣習、しきたりなどを改める」、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図る」と回答した人の割合が高くなっており、60歳代、70歳以上で「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図る」と回答した人の割合が高くなっている。

《考 察》

「学校教育の場」では男女平等が保たれているものの、「職場」、「政治の場」、「社会通念・慣習・しきたりなど」では男性が優遇されているという意識が強く、社会全体として依然不平等感が強いことがうかがわれます。また、全国と比べても、愛知県は男性が優遇されているという意識が強いようです。特に、女性は男性より「男性が優遇されている」と感じており、意識の違いが見られます。

男女平等を進めるためには、女性を取り巻くさまざまな社会通念・慣習・しきたりなどを引き続き見直していくとともに、女性の就業や社会参加のための支援を図ることが必要であると言えます。なお、若年層は施設やサービスなど環境の整備が必要と考えているのに対し、高齢層は女性自身の力の向上が必要と考えているようです。

【愛知県男女共同参画審議会】

<女性の社会進出について>

3 女性が増える方がよいと思う職業や役職（複数回答）

「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」（48.2%）、「弁護士・医師などの専門職」（44.9%）、「企業の管理職」（38.5%）の順に高くなっている。

性別に見ると、「弁護士・医師などの専門職」、「企業の管理職」と回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

4 政治や行政において、政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が進んでいない理由

（複数回答）

「男性優位の組織運営」（55.9%）、「家庭、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」（44.6%）、「家庭の支援・協力が得られない」（42.5%）の順に高くなっている。

性別に見ると、「家庭の支援・協力が得られない」と回答した人の割合は、男性（31.8%）より女性（51.4%）の方が大幅に高くなっている。

年齢別に見ると、40歳代、50歳代で「男性優位の組織運営」と回答した人の割合が高くなっている。

前回調査（平成10年実施（以下同じ））と比較すると「男性優位の組織運営」（73.0%→55.9%）、「女性の能力開発の機会が不十分」（33.1%→21.2%）と回答した人の割合は低下しているが、「家庭の支援・協力が得られない」（24.3%→42.5%）と回答した人の割合は上昇している。

5 女性が職業を持つことについての考え

「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」（43.1%）、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」（32.6%）の順に高くなっている。

性別に見ると、「子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」と回答した人の割合は女性より男性の方が高く、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」と回答した人の割合は男性より女性の方が高くなっている。

性・年齢別に見ると、男性20歳代では、他の年齢層に比べ「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」（30.1%）、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」（31.2%）と回答した人の割合は低く、「子どもができるまでは、職業を持つほうがよい」（15.1%）と回答した人の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」（54.3%→43.1%）と回答した人の割合は低下し、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」（20.5%→32.6%）と回答した人の割合は上昇している。

全国調査と比較すると、「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」と回答した人の割合は低くなっており、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」と回答した人の割合は高くなっている。

《考 察》

「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」をはじめ、「弁護士や医師などの専門職」、「企業の管理職」に女性が増える方がよいと考える人が多く、女性が政治・経済活動等において意思決定できる分野や専門的な分野など、さまざまな分野への女性の参画が期待されています。

政策の企画や方針決定の過程に女性の参画が進んでいない理由として、「男性優位の組織運営」と考える人は、10年前と比べて減少しているものの依然多く、引き続き改善していくことが必要です。また、「家庭の支援・協力が得られない」ことを理由とする人が10年前と比べて増加しており、仕事と家庭の両立支援の必要性がうかがわれます。

「女性は子どもができて、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」と考える人は10年前と比べて増加しており、女性が仕事を持ち続けることに対して肯定的になっています。ただし、男性20歳代は他の年齢層に比べ、女性は子どもができたなら退職した方がよいと考える人が多いようです。

【愛知県男女共同参画審議会】

<結婚、家庭に関する意識について>

6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方

「賛成」（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」以下同じ）と回答した人の割合は48.0%、「反対」（「反対」＋「どちらかといえば反対」以下同じ）と回答した人の割合は40.0%と、「賛成」が「反対」を上回っている。

性別に見ると、「賛成」と回答した人の割合は、女性（43.4%）より男性（53.3%）の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「賛成」と回答した人の割合は、60歳代、70歳以上で高くなっている。

性・年齢別に見ると、男性20歳代は「賛成」（52.7%）と回答した人の割合が高く、女性20歳代は「反対」（52.4%）と回答した人の割合が高くなっている。

全国調査と比較すると、「賛成」と回答した人の割合はやや高く、「反対」と回答した人の割合は低くなっている。

7 結婚、離婚などに関する考え方

A 「結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもどちらでもよい」

「賛成」（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」以下同じ）と回答した人の割合は62.9%、「反対」（「反対」＋「どちらかといえば反対」以下同じ）と回答した人の割合は29.9%と、「賛成」が「反対」を大きく上回っている。

性別に見ると、「賛成」と回答した人の割合は、男性（56.5%）より女性（68.2%）の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「賛成」と回答した人の割合は、20歳代（77.6%）、30歳代（79.2%）で高く、「反対」と回答した人の割合は、年齢が高いほど高くなっている。

全国調査と比較すると、大きな差異は見られない。

B 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」

「賛成」（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」以下同じ）と回答した人の割合は 43.2%、「反対」（「反対」＋「どちらかといえば反対」以下同じ）と回答した人の割合は 44.6%と、「反対」が「賛成」をやや上回っている。

性別に見ると、「賛成」と回答した人の割合は、男性（38.7%）より女性（46.8%）の方が高くなっている。

年齢別に見ると、「賛成」と回答した人の割合は、年齢が低いほど高く、また、「反対」と回答した人の割合は、年齢が高いほど高くなっている。

未・既婚別に見ると、「賛成」と回答した人の割合は、既婚（39.9%）より未婚（59.4%）の方が高くなっている。

全国調査と比較すると、「賛成」と回答した人の割合は高くなっており、「反対」と回答した人の割合は低くなっている。

C 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」

「賛成」（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」以下同じ）と回答した人の割合は 44.8%、「反対」（「反対」＋「どちらかといえば反対」以下同じ）と回答した人の割合は 39.0%と、「賛成」が反対を上回っている。

性別に見ると、大きな差異は見られないが、年齢別に見ると、「賛成」と回答した人の割合は、30 歳代、40 歳代で高く、「反対」と回答した人の割合は、60 歳代、70 歳以上で高くなっている。

性・年齢別に見ると、男性 20 歳代では、「反対」と回答した人の割合が 49.4%と高いのに対し、女性 20 歳代は 32.8%と男性に比べ低くなっている。

全国調査と比較すると、「賛成」と回答した人の割合はほぼ同じだが、「反対」と回答した人の割合は低くなっている。

8 家庭における家事分担

「妻」と回答した人の割合は、高い順に「食事のしたく」（87.2%）、「洗濯」（81.9%）、「食事の後かたづけ・食器洗い」（73.8%）、「家計の管理」（69.5%）、「掃除」（69.4%）、「買い物」（59.9%）、「介護」（41.3%）となっている。

「夫婦」と回答した人の割合は「子育て」で 53.7%と高くなっており、「子育て」以外のすべての項目で「妻」と回答した人の割合が高くなっている。

性別に見ると、すべての項目で、「妻」と回答した人の割合は男性より女性の方が高く、「夫婦」と回答した人の割合は女性より男性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、ほとんどの項目において 40 歳代、50 歳代で「妻」と回答した人の割合が高くなっている。

《考 察》

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」と考える人の方が依然多いものの、反対と考える人も増加しています。ただし、全国は反対する人の割合が半数を超えているのに対し、愛知県は依然賛成する人の割合の方が高く、全国と比べて性別による役割分担意識を持つ人の割合が高くなっています。また、年齢が高くなるほど、性別による役割分担意識を持つ人が多くなっていますが、男性 20 歳代でも多くなっています。

結婚、離婚などに関する考え方についても、年齢が高くなるほど、旧来の考え方を持つ人が多いようです。

実際の家庭生活では、家事等のほとんどを妻が分担しており、女性の負担が多いことがうかがわれますが、「子育て」に関しては、夫婦で分担しているようです。また、「食事の後かたづけ・食器洗い」、「掃除」、「買い物」などについて、男性は夫婦で分担していると感じる人が多いのに対し、女性は自分が分担していると感じる人が多いため、女性の家事分担の軽減を図り、男女がともに家事に主体的に関われるよう、意識改革や働き方の見直しを進める必要があると言えます。

【愛知県男女共同参画審議会】

<仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について>

9 仕事、家庭生活、地域・個人の生活への関わり方

A 「希望として」

「仕事と家庭生活と地域・個人の生活の三つとも大切にしたい」（27.8%）・「仕事と家庭生活をともに優先したい」（27.8%）、「家庭生活を優先したい」（21.9%）の順に高くなっている。

性別に見ると、女性は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活の三つとも大切にしたい」と回答した人の割合が高く、男性は「仕事と家庭生活をともに優先したい」と回答した人の割合が高くなっている。

年齢別に見ると、20 歳代で「仕事と家庭生活と地域・個人の生活の三つとも大切にしたい」と回答した人の割合が高くなっている。

全国調査と比較すると、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活の三つとも大切にしたい」と回答した人の割合は大幅に高く、「仕事を優先したい」と回答した人の割合は低くなっている。

B 「現実として」

「仕事を優先している」（30.2%）、「家庭生活を優先している」（23.4%）、「仕事と家庭生活をともに優先している」（20.2%）の順に高くなっている。

性別に見ると、「家庭生活を優先している」と回答した人の割合は、男性（8.5%）より女性（36.0%）の方が大幅に高く、「仕事を優先している」と回答した人の割合は、女性（16.2%）より男性（46.9%）の方が大幅に高くなっている。

年齢別に見ると、「仕事を優先している」と回答した人の割合は、年齢が低いほど高くなっている。

性・年齢別に見ると、男性 30 歳代(57.2%)・40 歳代(60.3%)で「仕事を優先している」と回答した人の割合が高くなっている。また、女性 30 歳代 (43.4%)・40 歳代 (41.6%) で「家庭生活を優先している」と回答した人の割合が高くなっている。

全国調査と比較すると「仕事を優先している」と回答した人の割合は高く、「家庭生活を優先している」と回答した人の割合は低くなっている。

10 地域活動への参加経験

「地域活動への参加経験がある」（「現在参加している」＋「かつて参加していたが現在は中止している」以下同じ）と回答した人の割合は 61.5%、「参加したことはない」と回答した人の割合は 37.1%となっている。

性別に見ると、「地域活動への参加経験がある」と回答した割合は、男性（54.9%）より女性（67.1%）の方が高くなっている。

年齢別に見ると、40 歳代、50 歳代、60 歳代で「地域活動への参加経験がある」と回答した人の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、「地域活動への参加経験がある」（72.8%→61.5%）と回答した人の割合は低下しており、「参加したことはない」（25.8%→37.1%）と回答した人の割合は上昇している。

(1) 参加したことがある活動（複数回答）

「町内会や自治会」（59.1%）、「PTA や子ども会」（54.2%）、「教養・趣味・スポーツのサークル」（44.5%）の順に高くなっている。

性別に見ると、「PTA や子ども会」と回答した人の割合は、女性（71.5%）より男性（28.9%）の方が大幅に低くなっている。

年齢別に見ると、50 歳代、60 歳代で「町内会や自治会」と回答した人の割合が高くなっている。

性・年齢別に見ると、女性 40 歳代・50 歳代で「PTA や子ども会」と回答した人の割合が高くなっている。

(2) 今後参加したい活動（複数回答）

「教養・趣味・スポーツのサークル」（50.6%）、「NPO やボランティア団体など民間の非営利活動団体」（13.5%）、「町内会や自治会」（13.3%）の順に高くなっている。また、「いずれも参加したくない」と回答した人の割合は 13.5%となっている。

性別に見ると、「町内会や自治会」と回答した人の割合は、女性（10.4%）より男性（16.8%）の方が高くなっている。

年齢別に見ると、20 歳代、50 歳代で他の年齢層に比べ「NPO やボランティア団体など民間の非営利活動団体」と回答した人の割合が高くなっている。

1.1 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこと（複数回答）

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」（57.3%）、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」（50.3%）、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高める」（42.9%）、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」（42.8%）の順に高くなっている。

性別に見ると、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高める」、「年配者やまわりの人が夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重する」と回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、他の年齢層に比べ20歳代、30歳代で「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高める」、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」と回答した人の割合が高くなっている。

《考 察》

希望として、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活の三つとも大切にしたい」と考えている人が多いものの、現実には「仕事」を優先している人が多く、希望と現実にはギャップがあることがうかがわれます。なお、男性は「仕事」を優先し、女性は「家庭」を優先している傾向にあり、特に子育て期の女性は「家庭」を優先しているようです。また、全国と比べて、愛知県では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活の三つとも大切にしたい」と考える人の割合が高くなっています。

地域活動については、中高年層の参加率が高く、若年層では低い傾向にあります。また、家庭にいる時間が参加率に大きく影響していることがうかがわれます。「PTAや子ども会」で、働き盛り世代の男性の参加率が低いこともその一つだと言えます。

男性が家事、子育てなどに積極的に参加するためには、夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかり、男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすとともに、労働時間の短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにするなど、意識と制度の両方の改革を進めることが必要であると言えます。

【愛知県男女共同参画審議会】

<ドメスティック・バイオレンス（DV）などについて>

1.2 DVに関する認知度（複数回答）

「配偶者や恋人など親密な関係の人から受ける暴力を、いわゆる「ドメスティック・バイオレンス（DV）」と呼ぶこと」を知っている（83.0%）、「DVには、殴る、蹴るなど身体的暴力だけでなく、精神的・性的暴力も含まれること」を知っている（75.5%）、「DV被害者を支援するために、法律（「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」）が制定されていること」を知っている（55.7%）の順に高くなっている。

性別に見ると、ほとんどの項目で知っているという回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、60歳代、70歳以上では、ほとんどの項目で知っているという回答した人の割合が低くなっている。

1.3 DVに関する相談窓口の認知度

「知っている」と回答した人の割合は52.7%、「知らない」と回答した人の割合は46.1%と、「知っている」が「知らない」をやや上回っている。

性別に見ると、大きな差異は見られないが、年齢別に見ると、20歳代、70歳以上では「知らない」と回答した人の割合が半数を超えている。

また、知っている相談窓口について聞いたところ、「警察」（78.9%）、「市役所、町村役場」（45.0%）、「配偶者暴力相談支援センター（愛知県女性相談センター）」（32.0%）の順に高くなっている。

1.4 DV、セクシュアル・ハラスメント、性犯罪、売買春などを防止するために必要なこと（複数回答）

「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害者が届けやすいようにする」（50.1%）、「法律・制度の面で見直しを行う（罰則の強化など）」（48.6%）、「被害者のための相談窓口や保護施設を整備する」（44.8%）の順に高くなっている。

性別に見ると、「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害者が届けやすいようにする」、「被害者のための相談窓口や保護施設を整備する」、「加害者に対するカウンセリングや更正を促すプログラムを実施する」と回答した人の割合は、男性より女性の方が大幅に高くなっている。

年齢別に見ると、20歳代で「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害者が届けやすいようにする」と回答した人の割合が高くなっている。また、20歳代、30歳代で「法律・制度の面で見直しを行う（罰則の強化など）」と回答した人の割合が高くなっている。

性・年齢別に見ると、女性20歳代で「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害者が届けやすいようにする」と回答した人の割合が70.5%と高くなっている。

《考 察》

「ドメスティック・バイオレンス（DV）」についての認知度は高くなっているものの、相談窓口についてはあまり知られておらず、特に20歳代は相談窓口についての認知度が低いため、情報提供、啓発がさらに必要です。

また、DVやセクシュアル・ハラスメントなどの防止や対策には、「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害者が届けやすいようにする」と考える人が多く、気軽に相談できる体制の充実が必要です。併せて、罰則等の強化を含め、法律・制度面で見直しを行うことも求められています。

【愛知県男女共同参画審議会】

＜男女共同参画社会について＞

1.5 男女共同参画社会に関する用語の認知度（複数回答）

「男女雇用機会均等法」を知っている（64.7%）、「男女共同参画社会基本法」を知っている（21.7%）、「ジェンダー（社会的性別）」を知っている（19.6%）の順に高くなっている。また、「知らない」と回答した人の割合は27.7%となっている。

性別に見ると、大きな差異は見られないが、年齢別に見ると、他の年齢層に比べ20歳代で「男女雇用機会均等法」、「男女共同参画社会基本法」、「ジェンダー（社会的性別）」、「女子差別撤廃条約」を知っていると回答した人の割合が高くなっている。

全国調査と比較すると、すべての用語において、知っていると回答した人の割合が低くなっている。

1.6 男女共同参画社会を推進していくために、行政に期待する役割（複数回答）

「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（57.7%）、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」（50.1%）「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」（45.1%）の順に高くなっている。

性別に見ると、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」と回答した人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

年齢別に見ると、20歳代、30歳代、40歳代で「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」と回答した人の割合が高くなっている。また、20歳代、30歳代で「労働時間の短縮や、在宅勤務、柔軟な労働時間制度など、男性も含めた働き方の見直しを進める」と回答した人の割合が高くなっている。

17 「ウィルあいち」の認知度

男女共同参画を推進するための活動拠点施設である「ウィルあいち（愛知県女性総合センター）」（名古屋市東区）について、「知らない」と回答した人の割合は66.6%となっており、「利用したことはないが、知っている」と回答した人の割合は24.8%、「利用したことがある」と回答した人の割合は7.4%となっている。

性別に見ると、「利用したことがある」、「利用したことはないが、知っている」と回答した人の割合は、男性（27.0%）より女性（36.6%）の方が高くなっている。

年齢別に見ると、60歳代、70歳以上で「知らない」と回答した人の割合が高くなっている。

地域別に見ると、「利用したことがある」、「利用したことはないが、知っている」と回答した人の割合は、名古屋地域（46.7%）で高く、東三河地域（20.0%）で低くなっている。

18 「ウィルあいち」に期待する役割（複数回答）

「女性の抱える問題に関する相談事業の充実」（32.4%）、「男女共同参画について県民に広く啓発するためのイベントの充実」（31.7%）、「女性がさまざまな分野で活躍するための研修や講座などの充実」（25.5%）の順に高くなっている。

また、「その他」（5.8%）の中には、「ウィルあいちをもっとPRするべきだ」、「男性も気軽に利用できるようにしてほしい」という意見が多くあった。

性別に見ると、女性では「女性の抱える問題に関する相談事業の充実」、「女性がさまざまな分野で活躍するための研修や講座などの充実」と回答した人の割合が高く、男性では「男女共同参画について県民に広く啓発するためのイベントの充実」と回答した人の割合が高くなっている。

年齢別に見ると、20歳代、30歳代、40歳代で「女性の抱える問題に関する相談事業の充実」と回答した人の割合が高くなっている。また、他の年齢層に比べ50歳代、60歳代で「男女共同参画に関する知識の普及を図るための講座、講演会などの充実」と回答した人の割合が高くなっている。

《考 察》

調査票の回収率は5割を超え、男女共同参画社会に関する関心が高まっていることがうかがわれます。しかし、男女共同参画社会に関する用語の認知度は、全国と比べて愛知県は低くなっており、男女共同参画社会に関する広報・啓発をさらに進める必要があります。

男女共同参画を進めるためには、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」とともに、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」ことが必要と考える人が多く、自由意見でも要望が多数寄せられており、仕事と家庭の両立を支援していくことが求められています。

「ウィルあいち」が、今後力を入れていく活動として、「女性の抱える問題に関する相談の充実」や「女性がさまざまな分野で活躍するための研修や講座などの充実」、「男女共同参画について県民に広く啓発するためのイベントの充実」が求められています。女性も男性も利用しやすい施設になるよう工夫していく必要があります。 【愛知県男女共同参画審議会】